様式第１号

# 事務事業評価表（一般事業）

| 評価対象年度 | 平成 28 年度 |
|---|---|
| １次評価日（主幹等） | 29 年 3 月 31 日 |
| ２次評価日（課長等） | 29 年 3 月 31 日 |

| １ 事業名 | 保育園管理事業 | コード | 51201 |
|---|---|---|---|

| ２ 担当部課 | 部等 | 健康福祉部 | 課等 | 子ども課 | 作成者 | 秋山　仁志 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| ３ 事業概要 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 目的体系 | 基本目標 | ともに支えあい、健やかに暮らせるまち | | |
| | 政　策 | 子育て支援 | 施　策 | 子育て支援の充実 |
| | 予算科目 | 保育所管理運営費 | 業務委託 | 一部委託 |
| | 実施義務 | あり（義務的・標準的事業） | 国県補助 | あり |
| | 根拠法令 | 児童福祉法第１０条、第２４条 | | |

## ●事業の内容（DO）

### ４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

| | | |
|---|---|---|
| 事業の概要（簡潔に） | | 保育が必要な児童およびその保護者のために、保育園における児童の保育を通して、生命の保持と情緒の安定や心身の発達を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立支援を図る。 |
| 目的 | 対象者 | 児童及び保護者 |
| | 意　図 | 児童の心身の発達を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立支援を図る。 |

### ５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

・年間を通じて、保育を必要とする児童を保育園で保育を行った。
・私立保育園や市外保育園へ入所を希望する児童について、各保育園へ保育を委託した。
・私立保育園の特別保育や子育て支援サービス等に対して、補助金を交付した。
・公立保育園の施設や設備の維持管理や必要な修繕、備品の整備を行った。
・児童の健康診断や保健だよりの発行、健康相談を実施した。
・保育の質向上のため、保育園職員研修を行った。
・特別保育として未満児保育、長時間保育、一時保育、休日保育を実施した。
・３歳以上児、３歳未満児ごとに質、量を考慮しながら献立を作成し、提供した。
・食物アレルギーのある児童に対しては、除去食等を実施した。
・世界にタッチ英語に触れよう事業やぼくもわたしもなおかやっ子事業などの施策を展開した。

| 前年度の課題への対応 | 国の保育料軽減の拡大に伴い、前年に引き続き保育料の見直しを行い、保護者負担の軽減を行った。 |
|---|---|

### ６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

| 区　分 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度（予算） |
|---|---|---|---|---|
| ① 活動指標（指標名） | 管理保育園数 | | | 単位　園 |
| 実績値 | 14 | 14 | 14 | |
| ＊指標の説明 | 市立公立管理保育園数 | | | |
| ② 成果指標（指標名） | 保育日数 | | | 単位　日 |
| 目標値 | 293 | 294 | 293 | 293 |
| 実績値 | 293 | 294 | 293 | |
| 達成度 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |
| ＊指標の説明 | 年間保育日数 | | | |
| ＊目標値の設定方法の説明 | 最近3年間の最高値 | | | |

## 7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

| 補助金負担金名 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度（予算） |
|---|---|---|---|---|
| ① 直接事業費 | 562,310,929 | 589,468,126 | 613,594,468 | 623,633,000 |
| 経常経費 | 562,310,929 | 589,468,126 | 613,594,468 | 623,633,000 |
| 臨時的経費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ＊臨時的経費の説明 | | | | |

| 補助金負担金名 | | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| ② 人件費 | | 682,400,000 | 682,400,000 | 674,400,000 | 674,400,000 |
| 正規職員の人数（人） | | 85.30 | 85.30 | 84.30 | 84.30 |
| ③ 合計コスト（①＋②） | | 1,244,710,929 | 1,271,868,126 | 1,287,994,468 | 1,298,033,000 |
| 前年度比 | | | 102.2% | 101.3% | 100.8% |
| 財源内訳 | 一般財源 | 858,694,248 | 871,760,833 | 878,441,111 | 888,115,320 |
| | 特定財源 | 386,016,681 | 400,107,293 | 409,553,357 | 409,917,680 |
| ＊特定財源の説明 | | 保育所費負担金、保育所使用料、手数料、国県負担金及び補助金等 | | | |
| ④ 活動一単位あたりコスト | | 88,907,924 | 90,847,723 | 91,999,605 | |
| 前年度比 | | | 102.2% | 101.3% | |
| ⑤ コストに関する補足説明 | | 平成２８年度は保育士の配置見直しにより１名の定数減とした。 | | | |

## イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

| 補助金負担金名 | | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 研修会等出席負担金 | 件数 | 7 | 8 | 8 | 8 |
| | 金額 | 137,000 | 140,000 | 143,000 | 145,000 |
| 無線電波利用負担金 | 件数 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| | 金額 | 6,300 | 7,560 | 7,560 | 8,000 |
| 防火協会負担金 | 件数 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| | 金額 | 28,000 | 28,000 | 28,000 | 28,000 |
| 学校責任者賠償責任保険等負担金 | 件数 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 金額 | 128,179 | 125,729 | 119,699 | 121,000 |
| 県保育連盟負担金 | 件数 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 金額 | 328,900 | 322,700 | 325,000 | 323,000 |
| 日本スポーツ振興センター負担金 | 件数 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 金額 | 390,340 | 375,260 | 362,820 | 360,000 |
| ボランティア保険負担金 | 件数 | | | 18 | 28 |
| | 金額 | | | 11,700 | 9,000 |
| 聖ヨゼフ保育園補助金 | 件数 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 金額 | 13,650,850 | 12,829,706 | 13,370,622 | 20,611,000 |
| ひまわり保育園補助金 | 件数 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 金額 | 17,054,429 | 14,480,065 | 15,087,617 | 17,172,000 |
| きらり岡谷市民病院園補助金 | 件数 | | | | 1 |
| | 金額 | | | | 60,000 |
| ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合 | 合計金額 | 1,018,719 | 999,249 | 997,779 | 994,000 |
| | 割合 | 0.18% | 0.17% | 0.16% | 0.16% |

＊行が足りない場合は追加してください

## ●事業の評価（CHECK）

## 8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**高い**

| 評価項目 | はい | いいえ |
|---|---|---|
| ① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。 | 1 | |
| ② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。 | 1 | |
| ③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。 | 1 | |
| ④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。 | 1 | |
| ⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。 | 1 | |

## ９ 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　有効性　標準

| 評価項目 | はい | いいえ |
|---|---|---|
| ① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。 | 1 | |
| ② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。 | 1 | |
| ③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。 | 1 | |
| ④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　99.7% | | 0 |
| ⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　100.0% | 1 | |

## ●改善の内容（ACTION）

### 10 具体的な課題と改善

| | |
|---|---|
| 課題 | （少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること）<br>少子化の影響により、入所児童数が減少傾向にある中で、子育て世代の就労環境の変化等により、未満児の入所は増加傾向にあり、保護者のニーズが多様化している。<br>施設が老朽化している園もあり、保育園の管理運営の効率化が求められている。 |
| 改善方法 | （上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容）<br>平成２４年度に策定した「保育園整備計画」に基づき保育園整備に取り組み、早期に保育環境の整備と、保育サービス・機能の充実が図られるよう努める。 |
| 改善開始時期 | 平成２９年４月～ |

## ●次年度の計画（PLAN）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 11 次年度の方針 | 継続して実施 | 12 施策評価による29年度の優先度<br>*H27年度施策評価表より転記すること | B |